

指定番号・宛名番号：特別徴収税額の決定・変更通知書に掲載されています。先頭の数字が0（ゼロ）の場合は、1～9から入力してください。

※用紙が不足する場合はコピーをしてお使いください。

【提出先】〒951-8554 新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ル
新潟市財務部市民税課

(宛先) 新潟市長 令和〇年10月16日提出	〔 給与支払者 特別徴収義務者 〕	所在地	〒950-8550 新潟市中央区古町通7番町1010番地							
		フリガナ	ニイガタマルマルショウジカブシキガイシャ							
		氏名又は名称	新潟〇〇商事 株式会社							
		個人番号 又は法人番号	9999999999999999 <small>（個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし右詰めで記載）</small>							
			特別徴収義務者の 指 定 番 号	12345						
			宛 名 番 号	10						
			担連 当 絡 者 先	所 属	総務部					
				氏 名	新潟 太郎					
				電 話	025-226-2253 内線（ 2253 ）					

給 与 所 得 者	フリガナ	ニイガタ レルヒ			(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア)－(イ)	異 動 年 月 日	異 動 の 事 由	異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法
	氏 名	新潟 レルヒ								
	生年月日	昭和63年 4 月 3 日								
	個人番号	9999999999999999								
	受給者番号	A0050			308,200 円	6 月から 9 月まで 103,400 円	10 月から 5 月まで 204,800 円	令和〇 年 10 月 13 日	1 右から 番号を 記入 〔 退職・長期 休職による 支給停止の 事由 〕	3 右から 番号を 記入 1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)
	1月1日 現在の住所	新潟市東区 〇〇町1-1-1								
	異動後の 住 所	東京都〇〇区 △△町1-2-3								

1. 特別徴収継続の場合														
新しい勤務先へは、月割額 _____ 円を 月分（翌月10日納入期限分）から 徴収し、納入するよう連絡済みです。	特別徴収義務者 指 定 番 号	<input type="checkbox"/> 新規	法 人 番 号											
	所 在 地	〒												
	フリガナ													
	氏名又は名称													
新しい勤務先	担当者連絡先	所 属												
		氏 名												
		電 話	内線 ()											
	受給者番号													
	納入書の要否 (源泉の場合のみ記載)	<input type="checkbox"/>	右から 番号を 記入	1. 必要 2. 不要										

2.一括徴収の場合		徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	左記の一括徴収した税額は、 [] 月分（翌月10日納入期限分）で 納入します。
理由	<div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin-bottom: 5px;"></div> 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため <small>古から納付金記入</small> 2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため	月 日	円	

理由	<div data-bbox="398 1331 448 1343" style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 1 右から 番号を 記入 </div> <div data-bbox="448 1331 1527 1343"> <p>3. 普通徴収の場合</p> <p>1. 異動が令和○年12月31日までで、一括徴収の申出がないため</p> <p>2. 令和○年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額（ウ）以下であるため</p> <p>3. 死亡による退職であるため</p> </div> <td data-bbox="1527 1327 2018 1343" rowspan="2">備考欄</td>	備考欄

- 1 黒のボールペン又はペンで記載してください。
- 2 「宛名番号」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された宛名番号を記載してください。
- 3 給与の支払いを受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄の枠内に「1」を記入するとともに、「1. 特別徴収継続の場合」欄に必要事項を記載してください。
- 4 一月一日から四月三十日までの間に退職した者に未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務づけられています。